

【表紙】

【提出書類】 訂正発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月6日

【会社名】 スリーエム カンパニー
(3M Company)

【代表者の役職氏名】 マイケル・M・ダイ
アソシエイト・ゼネラル・カウンセル兼秘書役
(Michael M. Dai, Associate General Counsel and Secretary)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 55144 ミネソタ州セントポール市スリーエムセ
ンター
(3M Center, St. Paul, Minnesota 55144 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 松 添 聖 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー
ベーカー & マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）

【電話番号】 03-6271-9900

【事務連絡者氏名】 弁護士 谷田部 耕 介
弁護士 野 村 卓 矢

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー
ベーカー & マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）

【電話番号】 03-6271-9900

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 スリーエム カンパニー記名式額面普通株式(額面金額0.01米ド
ル)の取得にかかる新株予約権証券
当該有価証券は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であ
る。

【発行登録書の内容】

提出日	2022年2月25日
効力発生日	2022年3月7日
有効期限	2024年3月6日
発行登録番号	4- 外1
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額：0円（注1） 6,000,000,000円（注2） （注1）新株予約権証券の発行価額の予定総額 （注2）新株予約権証券の発行価額の予定総額に、新株予約権の 行使に際して払い込むべき金額の合計額（見込額）を合算した 予定総額
発行可能額	0円（注3） 3,289,086,295円（注4） （注3）新株予約権証券の発行価額の予定総額の残額 （注4）新株予約権証券の発行価額の予定総額に、新株予約権の 行使に際して払い込むべき金額の合計額（見込額）を合算した 予定総額の残額

【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、 2023年4月6日（提出日）である。
【提出理由】	発行登録書において参照すべき旨記載されている参照書類と同 種の書類が新たに提出されたため、本訂正発行登録書を提出す るものである。（訂正内容については本文を参照のこと。）
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

【訂正内容】

以下の訂正が、2022年2月25日付発行登録書の「第二部 参照情報」においてなされる。訂正箇所は下線で示す。

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

<訂正前>

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

該当事項なし。

2 【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項なし。

3 【臨時報告書】

該当事項なし。

4 【外国会社報告書及びその補足書類】

事業年度2020年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
2021年4月12日関東財務局長に提出
事業年度2021年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
2022年4月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度2022年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
2023年4月30日までに関東財務局長に提出予定

5 【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

事業年度2021年度中（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
2021年9月22日関東財務局長に提出
事業年度2022年度中（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
2022年9月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度2023年度中（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
2023年9月30日までに関東財務局長に提出予定

6 【外国会社臨時報告書】

該当事項なし。

7 【訂正報告書】

該当事項なし。

第2 【参照書類の補完情報】

2021年4月12日提出の外国会社報告書及びその補足書類に記載されている「第一部 企業情報」の「第3 事業の状況」の「2 事業等のリスク」及び2021年9月22日提出の外国会社半期報告書及びその補足書類に記載されている「第一部 企業情報」の「第3 事業の状況」の「2 事業等のリスク」については、その全てが以下の記載の通り変更された。以下の記載は、2022年2月9日に当社が米国証券取引委員会に提出した2021年12月31日を最終日とする事業年度に係る10-K様式による年次報告書から抜粋したものである。なお、当該年次報告書の提出日から本書提出日までの間において、以下に記載する「事業等のリスク」について変更は生じていない。

参照書類及び本書に記載されている将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものである。

以下に掲げる議論は、当社にとって最も重大であると考えるリスク要因について注意を喚起するものである。

世界経済及び公衆衛生上の危機に関連するリスク

* 当社の業績は、世界の経済状況、政治状況、規制状況、国際貿易及びその他の外部状況の動向と変化により影響を受ける。

当社は70を超える国々で事業を営み、収益の約60%を米国以外から得ていることから、当社の事業は世界において競争しなければならず、また、特定の国・地域又は当社が事業を展開する様々な産業における、金融市場の混乱、景気後退、関税等の貿易制限を課すなど貿易協定に影響を及ぼす政府の行動とそれに対する報復措置、インフレ、政府の赤字削減その他緊縮財政政策；特定の国・地域における社会状況、政治状況又は労働状況；資金の調達状況やコスト、金利における変更、又は為替規制、利益の本国送金その他当社が事業展開する法域の法規定における好ましくない変更など、当社の支配が及ばない地政学的なリスクを孕んでいる。気候変動並びに関連する環境規制及び社会規制は、自然資源の利用及び費用、エネルギー源及び供給、製品の需要及び製造、並びに個人及び当社が事業を展開するコミュニティの健康と幸福の側面において、当社又は顧客やサプライヤーに悪影響を及ぼす可能性がある。

* 当社は、新型コロナウイルス（COVID-19）による感染症の世界的パンデミックをはじめ、公衆衛生上の危機に関連するリスクにさらされている。

当社はグローバル企業として、COVID-19による感染症の世界的パンデミックといった公衆衛生上の危機に係るリスクの影響を受ける。パンデミックの発生により、経済及び需要の不安定性が著しく増している。さらに、COVID-19の広がりを抑えるため公共及び民間セクターが講じている旅行規制、リモート勤務の採用及び政府命令によるワクチン義務等の方針や取組が当社の事業運営に影響をもたらしており、引き続き影響をもたらすことが見込まれる。この困難で激動する状況にあって、当社は引き続き、世界中の当社の工場及び流通センターで働くおよそ5万人の安全を確保し保護することを含め（これら5万人の多くが世界的パンデミックに立ち向かう上で極めて重要な製品の製造と配送を担っている）、従業員及び公衆を守り、事業の継続性を保ち、事業運営を維持すべく取り組んでいる。COVID-19による呼吸装置、医療用マスク及び業務用洗浄液等の製品に対する世界的需要は、当社のサプライチェーンに影響を及ぼした。当社は世界中の地域や国々において、政府、販売業者その他と協力し、緊急性の高い顧客や公衆衛生ニーズに対する供給を優先させるよう努めている。さらに、貿易障壁、輸出制限その他類似する措置を中央政府が課すことにより、当社が生産するものも含め、最も必要とされる分野に届けられるべき个人防护具（PPE）の供給が悪影響を受けている。COVID-19はまた、サプライヤーや取引先が製品やサービスを当社に供給する上で影響を及ぼしている。これらCOVID関連要因の一部は、特定の3M製品に対する需要を高めたものの、その他においては、一部のエンドマーケットからの需要が低下しており、また、当社による顧客へのサービス提供をより困難とさせる場合もある。当社のN95マスクをめぐる、価格釣り上げ、偽造その他不法行為や詐欺行為の報告があることを受け、当社は複数の州で訴訟を起こしており、また、当社のブランド、信用を損ない、他人を詐欺しようとする者から公衆と当社を守るため、州、連邦及び国際的司法執行機関と引き続き連携している。さらに、COVID-19は、経済成長、金融資本市場の適正機能、外国為替レート、金利にもたらす悪影響を含め、感染の広がった国々における

幅広い経済活動に影響を及ぼしており、今後一層影響を及ぼす可能性がある。例えば、COVID-19は、世界における資本市場の混乱と不安定性を引き起こしており、資本コストを引き上げ、資本へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。ワクチン接種が進み、世界では経済活動が再始動している地域もあり、今後当社にとっても他社においても、職場の安全が重要課題となっていくであろう。職場に従業員が戻るプロセスにおいて、COVID-19の検査、体温チェック、感染追跡及びワクチン状況など、従業員及び契約業者のデータを収集することについて、当社は、様々な国においてさらなるプライバシー及びデータセキュリティのリスクに直面する可能性がある。パンデミックが進行するにつれ、使い捨てマスク等の个人防护製品の需要が以前の水準から低下する可能性がある。COVIDをめぐる状況変化のスピードも範囲も目まぐるしく、また、かかる状況がどの程度続くのか、回復時期はいつになるか不明なため、当社は現時点において、COVID-19パンデミックが当社の連結経営成績又は財務成績にどの程度重大な影響を及ぼすのか予測することはできない。

* 外貨換算レート及びその変動は、売上高や収益の予想成長率の達成に影響を及ぼすことがある。

当社の財務書類はドル建てであり、収益の約60%を米国以外から得ているため、外国通貨に対する著しい米ドル高は、売上高と収益の予想成長率の達成に悪影響を及ぼす可能性がある。

法的手続き及び規制手続きに関連するリスク

* 当社はフルオロケミカル（フッ素系化学薬品）に関連する損害賠償問題を抱えており、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、当社が製造し、総称して「PFAS」として知られる幅広いグループのペルフルオロアルキル物質及びポリフルオロアルキル物質の環境及び人体に対する影響を調査する様々な自治体、州、連邦（主に米国環境保護庁（EPA））及び海外の諸機関に対し、自発的に協力してきた。PFASグループには、耐油性、耐水性、耐温度性、耐化学物質性、耐火性といった特徴や、電気絶縁性といった特徴を有するなど、様々な耐性を有する化学物質及び材料のカテゴリーと種類が含まれる。炭素 - フッ素結合の強度は、これら化合物の質が容易に低下しないことを意味する。この特徴により、PFASは、携帯電話、タブレット、半導体等の電子機器の製造にとって重要なものとなった。PFASはまた、手術衣や外科用ドレープといった製品の感染を防ぐためにも使われる。民間航空機及び低排出ガス車もPFAS技術に依存している。PFAS化合物は、3Mを含め様々な企業が現在製造しており、日常的な製品に使われている。科学及び技術が進化、前進し、PFASが長期間にわたり蓄積する可能性があるという知識と理解が出てきたことへの対応として、当社は、2000年、世界におけるペルフルオロオクタン酸(PFOA)及びペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)の製造を自主的に段階的に中止していくことを発表した。当社は特定の駆散薬及び界面活性剤の製造に使用されていた物質の製造を段階的に中止することとしたが、米国内での製造中止の大部分は2002年末までに完了した。製造中止となった製品には、水性膜形成フォーム（AFFF）や食品包装用コーティング剤等が含まれた。当社は、PFAS関連の様々な製品及び化合物に関する訴訟の被告となっており、また様々な法域において、PFASの製造と使用に関連し、提起前のもの及び提起済みのものを含め損害賠償請求や、政府の規制上の手続き及び調査の対象となっている。これらの事項が1つでも不利な結果に終わった場合、当社の財務成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。例えば、2018年度第1四半期、当社は、地下水、表流水、魚又はその他の水生生物及び同州の堆積物中に存在するPFASに関連しミネソタ州から提起された事項の解決に関連し、弁護士費用その他関連する債務を含め、897百万ドルの税引前費用を計上した。PFASに関連する政府の調査又は訴訟により、損害賠償又はその他の費用、民事又は刑事手続き、罰金及び違約金、あるいはその他の救済策が必要となる可能性があり、また、当社の製造施設等における放出に対する禁止、業務の中止、代替供給源を探す切替コスト、供給中断による潜在的な顧客損害賠償請求その他を含め、今後当社の事業運営に対する制限又は追加費用が発生する可能性がある。

* 当社の将来の業績は、製造物責任、反トラスト、知的所有権、環境問題、税、海外汚職行為防止法及びその他賄賂・汚職防止法、米国通商規制の遵守、米国食品医薬品局（FDA）及び類似の諸外国機関の規則、虚偽請求取締法、反キックバック法、サンシャイン法を含む米国連邦医療プログラム関連法規制、又はその他事項を含む、提起済みか否かを問わず様々な法規制上の手続き及び法遵守上のリスクに

より影響を受けることがある。法遵守上のリスクにはまた、当社のサプライヤー、取引先、又は流通パートナーが、当社の「サプライヤー責任規範」、業務履行要件又は法的要件と相容れない商慣行を有するといった第三者リスクも含まれる。

規制事項も含め、訴訟結果は確実な予想が難しい場合が多いため、これらの法的手続きの結果は当社の予想と異なることがある。当社は一般賠償責任保険に加入しているが、これらリスクの結果生じる損害賠償額が保険の対象とならない場合があり、又は保険による補償額を超える可能性がある。様々な要因又は展開により、当社は現在の債務見積りと適用される場合の関連保険金受取額を変更すること、あるいは重大な司法裁定若しくは判断、重大な和解、重大な規制上の展開又は適用法の改訂等、以前は合理的な見積りの余地がなかった事項の見積りを行うこと、が可能になる。将来の不利な判決、和解又は望ましくない展開の結果、特定の期間において当社の経営成績又はキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす将来の費用が発生することがある。さらに、製造物責任、環境問題、医療安全又はその他前述の問題に関連して当社に悪評が立った場合、当社の信用が損なわれる可能性がある。

当社の製品及び顧客の嗜好に関連するリスク

* 当社の業績は競合的状況と顧客の嗜好により影響を受ける。

収益と利益率に影響を及ぼす当社の製品に対する需要は、(i) 競合製品の開発と発売時期、(ii) 競争力を維持するための値下げへの当社の対応、(iii) 顧客の在庫維持水準の変更、公表された価格変更に影響される顧客の購入時期の変更等の顧客の注文パターンの変化、当社のインセンティブ・プログラムの変更、又はインセンティブ目標を達成する顧客の能力、(iv) 当社の競合企業が提供する製品の成功を含む、当社の製品に対する顧客の嗜好の変化及び当社の製品の一部についての需要に影響する顧客の製品デザインの変更、並びに(v)人工知能、ブロックチェーン、拡張アナリティクス及び利用可能なデータ量の増加によるその他学習機能の強化といった革新的技術に関連する事業環境の変化により影響を受ける。

* 当社の成長目標は、当社が新製品の流通ルートを継続的に更新すること及びこれらの製品を市場に送り出す能力を含め、新製品の提供の時期及び新製品に対する市場の受容に大きく左右される。

これらの能力は、商品として生き残れる新製品の見極めが出来ない、適切な知的所有権保護の取得が出来ない、新製品が市場に受容されない、といった製品開発の困難性又は遅れにより悪影響を受ける。新製品が商業的に成功するとの保証はない。

* 当社の将来の業績は、不足、需要及び賃金増、物流、サプライチェーンの中止、製造施設における中断、天災及びその他の混乱要因による材料に係る脆弱性並びに購入部品、化合物、原料、エネルギー及び労働の原価及び入手可能性の変動に左右される。

当社は、製品の製造用に他から供給される様々な部品、化合物、原材料及びエネルギー(石油、天然ガス及びその派生品を含む)に依存しているが、これまで、サプライヤーの原料不足、気候の影響、自然その他の災害及び他の混乱事由によりサプライヤーとの関係が中断したことがあり、将来においても、かかる中断が起き、あるいはサプライヤーとの関係が終了することがあり得る。放出若しくは排出許可又はその他法律上若しくは規制上の要件に関連する政府措置等の、自然及びその他災害又は事象により、当社への適切な供給が継続的に中断される場合、製品の流通に影響を与えるサプライチェーンが中断した場合、又は主要な製造施設の稼働が中断した場合、当社に重大な悪影響が及ぶことがある。さらに、当社は部品及び材料の価格変動を最小限に留める措置をとっているものの、価格変動を当社が成功裏に統制出来るという保証はなく、また、将来の価格変動又は不足が当社に重大な悪影響を及ぼさないとの保証もない。

当社の事業に関連するリスク

* 当社は、事業転換の一環として、今後数年間にわたり全世界で展開予定であるエンタープライズ・リソース・プランニング・システム(「ERPシステム」)の段階的实施を含め、事業を行っていく上で情報技術システムを活用している。セキュリティ違反その他当社のITインフラ障害により事業に支障が

出ること、当社や顧客、サプライヤー、従業員の機密情報が漏洩し損害賠償のリスクを負うこととなり、当社の事業や信用が損なわれる可能性がある。

当社の通常の事業において、電子情報を処理、送信、保存し、また、様々な事業を管理、サポートして行く上で、一元管理とローカル管理によるITネットワークとシステムは不可欠であるが、その一部はベンダー及びその他の第三者が提供し、ホストであり、又は管理している。さらに、当社は、事業上の専有情報ははじめとするデータを収集しており、一部事業の過程において、プライバシー及びサイバーセキュリティに関わる法規制や顧客の管理統制の適用を受ける秘密情報や個人情報にアクセスできる。当社では、（従業員や第三者に対するトレーニング、ネットワーク及びシステムのモニタリング、パッチ、メンテナンス、並びにシステム及びデータのバックアップを含む）サイバーセキュリティ対策及び事業継続措置を講じているものの、当社のベンダー及び第三者サービスプロバイダーのセキュリティ・リスク、国家アクターを含む脅威アクターの攻撃によるセキュリティ違反、損害、混乱又はシャットダウン、コンピューターウィルス、ハードウェア、ソフトウェア及びシステムの脆弱性、ランサムウェア、サービスプロバイダー若しくはクラウドプロバイダーにおける障害又はセキュリティ違反、従業員によるエラーや不正行為、停電、通信設備や共益設備の障害、システム障害、自然災害や大惨事に対し、当社のITネットワーク及びインフラが依然脆弱である可能性がある。当社では当初はパンデミックによりリモート勤務を採用したが、そのため、当社のITネットワーク及びインフラはさらなる脅威又は中断にもさらされる可能性がある。サイバーセキュリティ対策を講じているものの、セキュリティの脆弱性が長期間、時には数年間、検知されないままとなる可能性もある。当社のITインフラには、これまでも、脅威と障害が発生し、また今後も発生することが予測されるが、これまでのところ、当社に重大な影響は及ぼしていない。かかる脅威又は障害により、法的申立てや訴訟、規制当局への開示、プライバシー保護関連法制に基づき損害賠償や罰金が発生し、当社の事業が中断し、当社の信用が損なわれるなど、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。当社では、サイバーセキュリティ上及び事業継続上の様々なリスクに対し保険に加入しているが、発生したコスト又は損失の全額に対し保険が適用される保証はない。

* ポートフォリオの管理及びその他の事業戦略、並びに見込まれる組織再編による買収、戦略的提携、事業売却、及びその他の異常事象により、将来の業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、事業構成と組織構造を注意深く観察し、買収、戦略的提携、事業売却及び組織構造の変更を行なって来たが、今後もこれらを継続して行うことがある。医療技術の世界的大手企業であるアセリティ・インク及びそのKCI子会社についての買収等を含め、事業買収に関しては、将来の業績は取得事業の迅速な統合と予想されたシナジー効果の実現についての当社の力量に影響を受ける。

* 当社の将来の業績は、生産性の向上が予想を下回るといったシナリオを含め、事業運営の実行状況に影響を受けることが考えられる。

当社の財務成績は、その事業実行計画を成功裏に実行することにかかっている。当社は、リーン・シックス・シグマ等、様々な手段を駆使してグローバル事業の転換に取り組んでいる。事業の転換とは、顧客に対しよりスピーディ且つ効率的に対応しつつ、経営効率と生産性の向上を図るため、全社に亘りプロセスや社内外のサービス体制を見直し、より効率的な事業モデルへ移行することと定義される。かかる移行は、全世界において数年にわたり実施中であるエンタープライズ・リソース・プランニング（ERP）システムの段階的实施により可能となるものである。しかしながら、予想される生産性の向上が全て実現するとの保証はない。また、事業モデルやその他の変更に対応する力や、顧客のニーズや求められるサービスに応えるための機敏性は重要であり、それらが成功しなければ、新規事業を獲得し、売上と3Mブランド力を高める当社の力が損なわれる可能性がある。顧客サービス、変化の速度及び生産性の向上に関する課題を含め、事業運営上の課題は、当社の事業、財務状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場及び資本市場並びに税務事項に関連するリスク

* 当社の確定給付型年金制度及び退職給付制度は、金融市場リスクの影響を受け、そのため、当社の業績が悪影響を受ける可能性がある。

当社の確定給付型年金制度における積立債務は、金融市場の業績やディスカウント・レートにより影響を受ける。市場金利が大きく変動した場合、年金資産の公正価値が減少した場合、年金資産による投資に損失が出た場合や、確定給付型年金制度の積立に関連する法令の変更があった場合、当社の積立債務が増加し、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

* 当社の信用格付に変更があった場合、資金調達コストが増加する可能性がある。

当社の信用格付は、3Mの資金調達コストにとって重要である。主要格付機関は定期的に当社の信用プロフィールを評価しており、3Mの債務についてランク付をしている。かかる評価は、財務状態の健全性、事業及び財務面でのリスク、格付機関に対する透明性、適時の財務報告など、数多くの要因に基づいている。当社は現在、ムーディーズ・インベスターズ・サービスからは「A1」（見通しはネガティブ）を取得しており、スタンダード・アンド・プアーズ社からは「A+」（見通しはネガティブ）を取得している。こうした格付により、3Mの借入コストは低い水準に抑えられ、数多くの貸し手からの資金調達が可能となっている。当社の資本構成にさらにレバレッジを加えることにより、将来における3Mの格付が変わる可能性がある。健全な投資格付水準を維持することが出来なかった場合は、当社の資金調達コスト、流動性、資本市場へのアクセスに悪影響が及ぶ可能性がある。

* 税率、税法若しくは税規制の変更があった場合、当社の財務結果に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、税率、税法及び規制、税務調査、税務審査及び執行のあり方に影響を及ぼす米国及び海外の管轄区域における政治環境の変化など、税務関連の外部条件の影響を受ける。さらに、米国の税改革法による規制動向を含む税法の変更及び／又は諸外国の規制の変更により、当社の連結損益計算書に計上される税務費用又は利益が発生する可能性がある。経済協力開発機構(OECD)の提供する税源浸食と利益移転(BEPS)統合フレームワークに関連し、複数の管轄区域の課税権の決定及び特定の種類の所得に適用される税率は変更される可能性がある。規制変更の不確定性及びその他前述の税務関連の要因により、現時点では、これらの措置が当社の財務諸表に及ぼす最終的影響を見積もることはできない。

市場リスクに関する定量的・定性的開示

10-KのItem 7Aの意味において、当社は、外国為替相場、金利及びコモディティ価格の不利な変動による損失リスクに起因する市場リスクを抱えている。これらの要素が変動することにより、当社の経営成績及び財務状態に影響が及ぶ可能性がある。経営幹部は、リスク管理及びデリバティブ活動について監視し、当社の一定の財務リスク政策と目標を決定し、デリバティブ商品の活用について指針を出す。また、統制及び評価、リスク分析、取引先信用承認並びに監視と報告に関わる一定の手順についても策定する。

当社は、金利スワップ、通貨スワップ、並びに先渡契約及びオプション契約における相手先の契約不履行により、貸倒損失を被る可能性がある。しかしながら、当社のリスクは商品の公正価値に限定されている。当社は、信用承認及び信用限度額を活用することにより、また、国際的な大手銀行や金融機関を取引先とすることにより、積極的に信用リスクに対するエクスポージャーを監視している。当社はこれら取引先が契約不履行となるとは予想していない。

外国為替相場の変動リスク

外国為替相場及びその変動により、当社の海外子会社における純投資額が影響を受け、また、外貨取引に関連するキャッシュ・フローが増減する可能性がある。また、外貨建利益を米ドルに換算する上でのリスクも抱えている。当社は外貨建のキャッシュ・フローに対する為替変動の影響をヘッジするため、為替先渡契約及びオプション契約を締結している。これらの取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。当社は、これらのキャッシュ・フロー・ヘッジ関係を、予定取引が生じる前に指定解除する場合がある。予定取引に係る将来キャッシュ・フローの変動エクスポージャーをヘッジする最長期間は36か月である。また、当社は、一部の会社間財務バランスを含め、様々な非機能通貨建項目の価値における変動の影響を相殺するため、ヘッジ関係において指定されない為替契約を結んでいる。当社はまた状況に応じて、海外事業における当社の純投資額部分をヘッジするため、為替先渡契約及び外貨建債務を活用している。2021年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ又は純投資に対す

るヘッジのいずれかとして指定された為替先渡契約及びオプション契約の名目元本総額は、米ドルに換算して、26億ドルであった。2021年12月31日現在、ヘッジ手段として指定されていない為替先渡契約及びオプション契約の名目元本総額は、米ドルに換算して、37億ドルであった。さらに、2021年12月31日現在、当社は、一部純投資に対するヘッジにおいて非デリバティブ・ヘッジ商品として指定された外貨建債務について元本で29億ユーロを保有していた。

金利の変動リスク

当社は、発行済み又は将来発行予定の債券により、金利の変動による影響を受ける可能性がある。当社は、固定利付債と変動利付債を組み合わせ、金利リスク及び支払利息を管理している。さらに、当社は、公正価値ヘッジと指定され適格とされる金利スワップを締結する場合がある。これらの契約に基づき、当社は、合意された名目元本をもとに計算された固定金利及び変動金利の差額を指定した間隔で交換することに合意している。2021年12月31日現在、当社の金利スワップの名目元本総額は、（開始日現在の為替レートによる）米ドルへの換算後、800百万ドルとなった。

コモディティ価格の変動リスク

当社は、コモディティ価格の変動リスクを、交渉による供給契約及び価格保護協定を通して管理している。ヘッジ会計の要件を満たす取引の時価評価による損益は、有効な範囲においてその他の包括利益に計上され、ヘッジ対象の取引が利益に影響を及ぼした期間の売上原価に組替えられた。

最大損失予想額

最大損失予想額分析は、為替相場、金利及びコモディティ価格の変動に対する当社の感度を評価するため、年に一度行われる。モンテカルロ・シミュレーション・テクニックにより、2021年12月31日現在当社が保有する債券、金利デリバティブ商品並びに外国為替及びコモディティ・エクスポージャーに関する税引後利益に対する影響が査定された。モデル（第三者銀行のデータセット）では、12か月のモデル対象期間に対して95%の信頼係数が使用された。このモデルは当社の将来の経験について示すことをその趣旨としていない。2021年、このモデルは、ヘッジを除く3Mの9つの主要通貨を含む以前のものに対して、3Mの通貨及びヘッジ活動を全て含むよう拡大された。前期の金額は、当期の修正後の方法を反映するよう更新されている。以下の表は、当該エクスポージャーに関連する税引後利益に対する潜在的なマイナス及びプラスの影響をまとめたものである。

	税引後利益へのマイナス効果		税引後利益へのプラス効果	
（単位：百万ドル）	2021	2020	2021	2020
為替相場	(140)	(132)	147	141
金利	(2)	(1)	2	2
コモディティ価格	(21)	(1)	14	(2)

全世界における購入部品及び材料に関連するエクスポージャーは、毎年、年度末に分析されている。1%の価格変動により、1年につき約90百万ドルの税引前コストの増減が生じる程度である。全世界におけるエネルギー・エクスポージャーの規模は、10%の価格変動により、1年につき税引前で年間約40百万ドルの税引前コストの増減が生じる程度である。全世界におけるエネルギー・エクスポージャーには、当社の生産施設等において使用される電気、天然ガスを始めとするエネルギー費用が含まれる。

<訂正後>

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

該当事項なし。

2 【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項なし。

3 【臨時報告書】

4の外国会社報告書提出後、本書提出日（2023年4月6日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を2022年9月7日に関東財務局長に提出

4 【外国会社報告書及びその補足書類】

事業年度2021年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

2022年4月19日に関東財務局長に提出

事業年度2022年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

2023年4月30日までに関東財務局長に提出予定

5 【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

事業年度2022年度中（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

2022年9月22日に関東財務局長に提出

事業年度2023年度中（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

2023年9月30日までに関東財務局長に提出予定

6 【外国会社臨時報告書】

該当事項なし。

7 【訂正報告書】

該当事項なし。

第2 【参照書類の補完情報】

2022年4月19日提出の外国会社報告書及びその補足書類に記載されている「第一部 企業情報」の「第3 事業の状況」の「2 事業等のリスク」及び2022年9月22日提出の外国会社半期報告書及びその補足書類に記載されている「第一部 企業情報」の「第3 事業の状況」の「2 事業等のリスク」については、その全てが以下の記載の通り変更された。以下の記載は、2023年2月8日に当社が米国証券取引委員会に提出した2022年12月31日に終了した事業年度に係る10-K様式による年次報告書から抜粋したものである。なお、当該年次報告書の提出日から本書提出日までの間において、以下に記載する「事業等のリスク」について変更は生じていない。

参照書類及び本書に記載されている将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものである。

以下に掲げる議論は、当社に該当する当社が最も重大であると考えるリスク要因について注意を喚起するものである。

世界経済及び公衆衛生上の危機に関連するリスク

* 当社の業績は、世界の経済状況、政治状況、規制状況、国際貿易、地政学及びその他の外部状況の動向と変化により影響を受ける。

当社は70を超える国々で事業を営み、収益の約60%を米国以外から得ていることから、当社の業務並びにその事業戦略及び計画の遂行は世界において競争しなければならず、また、特に、当社が事業を展開する場所又は産業における、金融市場の混乱、景気後退、軍事紛争、COVID-19等の公衆衛生緊急事態、国際貿易協定に影響を及ぼす又は関税及びそれに対する報復措置等の貿易制限を課す政府の行動につながる保護主義、経済ナショナリズム等の政治的変動及び傾向、並びに政府の赤字削減その他緊縮財政政策等の、当社の支配が及ばない経済及び地政学的なリスクにさらされる。米国及び中国間の、又はより広い意味での世界貿易摩擦など、具体的な貿易摩擦がさらに激化すれば、当社の世界中の事業及び業務が悪影響を受ける可能性がある。当社の事業はまた、当社又は当社のサプライヤー若しくは顧客が事業展開する場所における社会状況、政治状況及び労働状況、調達状況や資本コストの不利な変化、金融政策、金利、インフレ、景気後退、商品価格、通貨変動又は為替規制、利益の本国送金能力、並びにその他当社又は当社のサプライヤー若しくは顧客が事業展開する法域の法規制にも影響を受ける。例えば、中国、欧州又はその他の主要市場における経済成長率の低下などの現地の経済状況又は見通しの変化は、当社の製品の需要又は収益性に影響を与える。

世界経済は、ロシアとウクライナとの間の軍事紛争の影響を受けている。米国及びその他政府は、ロシア国内の特定の産業セクター及び関係者に特定の製品の輸出規制並びに金融及び経済制裁を課している。3Mは2022年3月にロシアにおける子会社の業務を停止し、2022年9月、子会社の売却を意図して関連純資産を手仕舞う計画を発表した。3Mはまた、ロシアのサプライヤーから一定の原材料を調達するその他業務があり、紛争による関連供給の中断を経験している。これらの地政学的緊張は、とりわけサイバー攻撃、下流顧客に影響を与えるさらなるサプライチェーンの寸断、エネルギー費用の上昇、消費者需要の低下、並びに外国為替相場及び金融市場の変動などを引き起こす可能性があり、これらのいずれも当社の事業及びサプライチェーンに悪影響を及ぼす可能性がある。

気候変動並びに関連する環境規制及び社会規制は、自然資源の利用及び費用、エネルギー源及び供給、製品の需要及び製造、並びに個人及び当社又は当社のサプライヤー若しくは顧客が事業を展開するコミュニティの健康と幸福の側面において、当社又は顧客やサプライヤーに悪影響を及ぼす可能性がある。

* コロナウイルス（COVID-19）による公衆衛生上の危機に関連するような予期せぬ事象は、当社の事業遂行の費用を増大させ、当社の業務を混乱させる可能性がある。

当社はグローバル企業として、戦争、テロ行為、公衆衛生上の危機（COVID-19パンデミック等）、内乱、自然災害、当社又はそのサプライヤー若しくは顧客が事業を展開している場所での厳しい天候など、予期せぬ事象の影響を受け、これらの事象が当社の業務及び財務業績に悪影響を及ぼし、将来的に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、パンデミックに対する関連した進化する政府の対応を含むCOVID-19に関連する世界的なパンデミックは、経済及び需要の不確実性を著しく増大させており、サプライチェーン並びにその製造及び流通能力を含む当社の事業運営に影響をもたらしてきており、引き続き影響をもたらすことが見込まれる。COVID-19は一定の3M製品の需要を増やしたが、それはまた、一定のエンドマーケットからの需要の減少をもたらし、3Mが顧客に対応することをより難しくし、3M製品に関わる第三者による価格釣り上げ、偽造、及び他の違法又は詐欺行為を含む、3Mの評判を傷つける可能性のある状況をもたらした。さらに、COVID-19は、経済成長、金融資本市場の適正機能、外国為替レート、金利にもたらす悪影響を含め、感染の広がった国々における幅広い経済活動に影響を及ぼしており、今後一層影響を及ぼす可能性がある。パンデミックが進行するにつれ、使い捨てマスク等の個人防護製品の需要が以前の水準から低下してきた。3MはCOVID-19パンデミックのような予期せぬ事象の影響を予測することができず、予期せぬ事象が当社の連結経営成績又は財務成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

* 外貨換算レート及びその変動は、売上高や収益の予想成長率の達成に影響を及ぼすことがある。

当社の財務書類はドル建てであり、収益の約60%を米国以外から得ているため、外国通貨に対する著しい米ドル高は、売上高と収益の予想成長率の達成に悪影響を及ぼす可能性がある。

法的手続き及び規制手続きに関連するリスク

* 当社はフルオロケミカル（フッ素系化学薬品）に関連する損害賠償問題を抱えており、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

以前報告したとおり、米国及び世界の政府は、当社が製造した、総称して「PFAS」として知られる幅広いグループのペルフルオロアルキル物質及びポリフルオロアルキル物質の規制をますます行うようになってきている。3Mは、様々な媒体における特定の化合物の存在に関して設定された排出基準及び制限の減少、並びにPFASのグループへの拡大包含を含む、PFASに関連するいくつかの世界的な規制動向を認識している。このような及びその他の世界的な規制動向の進展により、当社は調査、是正及びコンプライアンスを含む追加的な行動が必要となる場合があり、又は追加の訴訟及び実行行動コストが発生する場合がある。

当社は、当社が製造した、特定のPFASの環境及び人体に対する影響を調査する様々な自治体、州、連邦（主に米国環境保護庁（EPA））及び海外の諸機関に対し、自発的に協力してきた。

PFASグループには、耐油性、耐水性、耐温度性、耐化学物質性、耐火性といった特徴や、電気絶縁性といった特徴を有するなど、様々な耐性を有する化学物質及び材料のカテゴリーと種類が含まれる。炭素 - フッ素結合の強度は、これら化合物の質が容易に低下しないことを意味する。この特徴により、PFAS物質は、携帯電話、タブレット、及び半導体等の電子機器の製造にとって重要なものとなった。PFASはまた、手術衣や外科用ドレープといった医療製品の汚染を防ぐためにも使われる。民間航空機及び低排出ガス車もPFAS技術に依存している。PFAS化合物は、3Mを含め様々な企業が製造しており、3Mが製造したものを含め、日常的な製品に使われている。科学及び技術が進化、前進し、特定のPFAS化合物が長期間にわたり蓄積する可能性があるという知識と理解が出てきたことへの対応として、当社は、2000年、世界における2つのPFAS物質、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)及びペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)の製造を自主的に段階的に中止していくことを発表した。当社は特定の駆散薬及び界面活性剤の製造に使用されていた物質の製造を段階的に中止することとしたが、米国内での製造中止の大部分は2002年末までに完了した。製造中止となった製品には、水性膜形成フォーム(AFFF)や特定の食品包装用コーティング剤等が含まれた。当社は、製品中の意図された物質としての購入材料における、又は3Mの現行製造プロセス、製品及び廃棄物の流れの一部の副産物としての特定のPFASの存在を、継続的に再調査、管理又は除去する。

2022年12月、3Mは、2025年末までにすべてのPFAS製造から撤退すること、並びに2025年末までに製品ポートフォリオ全体でのPFASの使用を中止するために取り組むことの2つの措置を取ると発表した。3Mの決定は、環境におけるPFASの存在の低減又は除去に焦点を当てた規制動向の加速化、及び利害関係者の期待の変化などの複数の要因を含む、進展する外部環境の慎重な検討及び徹底的な評価に基づいている。当社は、2022年第4四半期に資産の減損に関連した本発表に伴う税引前費用8億ドルを認識し、撤退活動に関連して追加費用が発生する見込みである。さらに、これら2つの発表された措置（以下「撤退」という。）には、当該撤退の実際の時期、費用及び財務的影響、当該撤退を完了する当社の能力、予想される時期又はそもそも完了するか、PFASの製造及び生産又は当社の撤退計画に関する潜在的な政府又は規制上の措置、中止された製品の許容可能な代替品を特定し製造する当社の能力、及び当該代替品が予想される又は望ましい商業的又は営業上の成果を達成しない可能性、当社の撤退計画に関連する潜在的な訴訟、並びに予定された撤退が予想よりも多額の費用を伴うか又はその他当社の顧客及びその他相手方との関係にマイナスの影響を及ぼす可能性を含むリスクが伴う。

当社は、PFAS関連の様々な製品及び化合物に関する訴訟の被告となっており、また様々な法域において、PFASの製造と使用に関連し、提起前のもの及び提起済みのものを含め損害賠償請求や、政府の規制上の手続き及び調査の対象となっている。3Mに対して、州、郡、市及び公益事業のために、特に一般大衆への損害及び天然資源への損害賠償を主張して、公訴及び民事訴訟の提起が増加しており、その中には水性膜形成フォーム（AFFF）の複数地区訴訟で係争中のもの及び他の法域で係争中のものもある。これら及びその他の開示された訴訟の様々な要因又は進展により、将来、3Mに重大な悪影響を及ぼす可能性のある費用が発生する可能性がある。例えば、2018年度第1四半期、当社は、地下水、

表流水、魚又はその他の水生生物及び同州の堆積物中に存在するPFASに関連しミネソタ州から提起された事項の解決に関連し、弁護士費用その他関連する債務を含め、897百万ドルの税引前費用を計上した。PFASに関連する政府の調査、訴訟又は法律及び規制により、損害賠償又はその他の費用、民事又は刑事手続き、罰金及び違約金、あるいは是正を行う命令を含むその他の救済策が必要となる可能性があり、また、制御技術の設置を求める当社の製造施設等における放出に対する禁止、施設業務の中止又は停止、代替供給源を探す切替コスト、供給中断による潜在的な顧客損害賠償請求その他、並びに当社が製造したPFAS及びPFAS含有製品の報告要件又は禁止を含め、今後当社の事業運営に対する制限又は追加費用が発生する可能性がある。

* 当社は、国際、連邦、州及び地方の条約、法律及び規制に関連するリスク、並びに法的若しくは規制上の要求事項、契約上の要求事項、方針及び慣行、又は当社若しくはそのサプライヤー、ベンダー若しくはチャネルパートナーが一定の方法で事業を行うことを要求若しくは奨励する他の事項に関連する遵守リスクの対象となる。これらの条約、法律、規制及び要求事項の遵守に関連する法規制の手続きの結果は、当社の戦略遂行能力及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、製造物責任、反トラスト、知的所有権、環境、健康及び安全、税、海外汚職行為防止法及びその他賄賂・汚職防止法、国際輸出入要件及び通商規制の遵守、米国食品医薬品局（FDA）及び類似の諸外国機関の規則、虚偽請求取締法、反キックバック法、サンシャイン法を含む米国連邦医療プログラム関連法規制、及びその他事項を含む、国際、連邦、州及び地方の条約、法律及び規制に関連するリスクを受けることがある。当社はまた、法律又は規制上の要求事項、契約上の要求事項、方針及び慣行、又は当社とそのサプライヤー、ベンダー若しくはチャネルパートナーが一定の方法で事業を行うことを要求若しくは奨励する他の事項に関連する遵守リスクの対象となる。法遵守上のリスクにはまた、当社のサプライヤー、ベンダー、又はチャネルパートナーが、当社の「サプライヤー責任規範」、業務履行要件又は法的要件と相容れない商慣行を有するといった第三者リスクも含まれる。

当社の経営成績は、これらの進展する条約、法律、規制及び要件を遵守するための費用が当社の予測を上回る場合、悪影響を受ける可能性がある。さらに、これらの条約、法律、規制及び要件の遵守に関連する法規制の手続きの結果は、確実に予測することが困難であり、当社の予想とは異なる可能性があり、特に、罰金を含む刑事又は民事制裁、当社が事業を行うことができる範囲の制限、及び当社の和解又は裁判手続きに関連して発生する費用及びコストを含む訴訟エクスポージャーにつながる私的提訴権が生じる可能性がある。当社は金銭的エクスポージャーを軽減するために一般賠償責任保険に加入しているが、これらリスクの結果生じる損害賠償額が保険の対象とならない場合があり、又は保険による補償額を超える可能性がある。様々な要因又は展開により、当社は現在の債務見積りと適用される場合の関連保険金受取額を変更すること、あるいは重大な司法裁定若しくは判断、重大な和解、重大な規制上の展開又は適用法の改訂等、以前は合理的な見積りの余地がなかった事項の見積りを行うこと、が可能になる。将来の不利な判決、和解又は望ましくない展開の結果、当社の経営成績又はキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす将来の費用が発生することがある。さらに、上記の問題又はその他問題に関連して当社に悪評が立った場合、当社の信用が損なわれる可能性がある。当社は、特許及びその他知的財産権の保護にも依存しており、また、当社の知的財産権への異議申立て、又は当社の活動が第三者の知的財産権に干渉しているとの請求は、当該請求に対する主張又は弁護のための多額の費用の発生、収益の減少、及び当社の評判の損害につながる可能性があり、これらのいずれも当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の製品及び顧客の嗜好に関連するリスク

* 当社の業績は競合的状況と顧客の嗜好により影響を受ける。

収益と利益率に影響を及ぼす当社の製品に対する需要は、特に、(i) 競合製品の開発と発売時期、(ii) 当社の価格戦略、(iii) 顧客、ベンダー又はチャネルパートナーの在庫維持水準の変更等の顧客の注文パターンの変化、(iv) 当社の競合企業が提供する製品の成功を含む、当社の製品に対する顧客の嗜好の変化及び当社の製品の一部についての需要に影響する顧客の製品デザインの変更、並びに(v)

人工知能、ブロックチェーン、拡張アナリティクス及び利用可能なデータ量の増加によるその他学習機能の強化といった革新的技術に関連する事業環境の変化により影響を受ける。

* 当社の成長目標は、当社が新製品の流通ルートを継続的に更新すること及びこれらの製品を市場に送り出す能力を含め、新製品の提供の時期及び新製品に対する市場の受容に大きく左右される。

これらの能力は、商品として生き残れる新製品の見極めが出来ない、適切な知的所有権保護の取得が出来ない、新製品が市場に受容されない、といった製品開発の困難性又は遅れにより悪影響を受ける。新製品が商業的に成功するとの保証はない。

* 当社の将来の業績は、不足、需要及び賃金増、物流、サプライチェーンの中止、製造施設における中断、規制上の進展、天災及びその他の混乱要因による材料に係る脆弱性並びに購入部品、化合物、原料、エネルギー及び労働の原価及び入手可能性の変動に左右される。

当社は、製品の製造用に他から供給される様々な部品、化合物、原材料及びエネルギー(石油、天然ガス及びその派生品を含む)に依存しているが、これまで、サプライヤーの原料不足、気候の影響、自然その他の災害及び軍事紛争等の他の混乱事由によりサプライヤーとの関係が中断したことがあり、将来においても、かかる中断が起き、あるいはサプライヤーとの関係が終了することがあり得る。放出若しくは排出許可又はその他法律上若しくは規制上の要件に関連する政府措置等の、自然及びその他災害又は事象により、当社への適切な供給が継続的に中断される場合、製品の流通に影響を与えるサプライチェーンが中断した場合、又は主要な製造施設の稼働が中断した場合、当社に重大な悪影響が及ぶことがある。さらに、当社は部品及び材料の価格変動を最小限に留める措置が成功するという保証はなく、また、将来の価格変動又は不足が当社に重大な悪影響を及ぼさないとの保証もない。

当社の事業に関連するリスク

* 当社は、事業転換の一環として、今後数年間にわたり全世界で展開予定であるエンタープライズ・リソース・プランニング・システム(「ERPシステム」)の段階的实施を含め、事業を支援し、専有及び機密情報を収集、保存及び利用する上で情報技術システムを活用している。セキュリティ及びデータ違反、サイバー攻撃並びにその他当社のITシステム及びインフラに関わるサイバーセキュリティ事象により当社の業務に中断又は支障が出る結果として、当社や顧客、サプライヤー及び従業員に帰属する専有及び機密情報が侵害及び漏洩され、当社が多額の費用、債務及びその他マイナスの結果を負う可能性があり、これらのいずれか又は全てにより、当社の事業、評判及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の通常の事業において、電子情報を処理、送信、保存し、また、様々な事業を管理、サポートして行く上で、一元管理とローカル管理によるITネットワークとシステムは不可欠であるが、その一部はベンダー及びその他の第三者が提供し、ホストであり、又は管理している。さらに、当社は、事業上の専有情報ははじめとするデータを収集しており、一部事業の過程において、プライバシー及びサイバーセキュリティに関わる法規制や顧客の管理統制の適用を受ける秘密情報や個人情報にアクセスできる。組織犯罪者、国家又は国家が支援する者を含む第三者及び脅威者は、定期的に当社のITネットワーク及びインフラ、データ及びその他の情報への不正アクセスを得ようと試みており、そのような試みの多くはますます洗練されている。当社では、(従業員や第三者に対するトレーニング、ネットワーク及びシステムのモニタリング、パッチ、メンテナンス、並びにシステム及びデータのバックアップを含む)サイバーセキュリティ対策及び事業継続措置を講じているものの、当社のベンダー及び第三者サービスプロバイダーのシステムにおける既知の又は未知のハードウェア又はソフトウェアの脆弱性の利用の結果によるものを含む、攻撃、侵害、損害、混乱又はシャットダウン、コンピューターウィルスの導入、又はランサムウェア、サービスプロバイダー若しくはクラウドプロバイダーにおける障害若しくはセキュリティ違反、フィッシングの試み、従業員によるエラーや不正行為、停電、通信設備や共益設備の障害、システム障害、自然災害やその他大惨事に対し、当社のITネットワーク及びインフラが依然影響を受けやすい可能性がある。当社では当初はパンデミックによりリモート勤務を採用したが、そのため、当社のITネットワーク及びインフラはさらなる脅威及び中断のリスクにもさらされる。サイバーセキュリティ対策を講じているものの、セキュリティの脆弱性

又はサイバー攻撃が長期間、時には数年間、検知されないままとなり、また当社並びに当社が依存するベンダー及びその他第三者が行うセキュリティ対策及び既知の脆弱性の是正に関する優先順位の決定が、攻撃に対する防御には不十分と判明する可能性もある。当社及び当社が利用する第三者は、そのITシステム及びインフラに、これまでも、サイバー攻撃並びに侵害及び障害に直面し、また今後も直面することが予測されるが、これまでのところ、かかる事象のいずれも当社に重大な影響を及ぼしたとは考えていない。サイバーセキュリティ事象又はITネットワーク中断により、法的申立てや訴訟、米国、州又は外国の規制当局による捜査又は執行措置、米国及びその他法域のプライバシーに関する法令を含む適用法令に基づく責任又は罰則、当社の事業の中断、是正費用の発生、知的財産権の保護の喪失、顧客、サプライヤー又は従業員関係の喪失、並びに当社の評判の毀損のリスクを含む、数多くのマイナスの結果をもたらす可能性があり、これらのいずれも当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。当社では、サイバーセキュリティ上及び事業継続上の様々なリスクに対し保険に加入しているが、発生したコスト又は損失の全額に対し保険が適用される保証はない。

* ポートフォリオの管理及びその他の事業戦略、並びに見込まれる組織再編による買収、戦略的提携、事業売却、及びその他の戦略的事象により、将来の業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、事業構成と組織構造を注意深く観察し、買収、戦略的提携、事業売却及び組織構造の変更を行なって来たが、今後もこれらを継続して行うことがある。事業買収及び戦略的提携に関しては、将来の業績は、適用ある場合、取得事業の迅速な統合と予想されたシナジー効果の実現並びに当社が提携から期待される利益を事業化し、引き出すことができる能力についての当社の力量に影響を受ける。事業分割には、当該取引に続いて、例えば、保証又は他の金融契約を通じて、分割した事業に継続的に財務的に関与することがあり、これは、分割された事業に関連する収益の喪失をもたらし、適用ある事業分割契約において補償又は他のリスク転嫁のメカニズムを通じて予期せぬ負債をもたらす可能性がある。上記のいずれも当社の将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

* 当社の将来の業績は、生産性の向上が計画を下回るといったシナリオを含め、事業運営の実行状況に影響を受けることが考えられる。

当社の財務成績は、その事業実行計画を成功裏に実行することにかかっている。当社は、生産性を改善し費用を削減するための継続的改善等、様々な手段を駆使して、経営効率、生産性並びに顧客に対応するスピード及び効率の向上を図るためグローバル事業の転換に取り組んでいる。かかる移行は、数年にわたり実施中であるエンタープライズ・リソース・プランニング（ERP）システムの段階的実施により可能となるものである。当社が当該活動の利益を実現するという保証はなく、又は当該活動が、売上を生み出す能力の低下若しくは当社の顧客、サプライヤー、ベンダー及びチャネルパートナーが当社に期待する経験を提供する能力の低下といった、予期せぬ結果をもたらさないという保証もない。また、進化する顧客のニーズや求められるサービスに応えることを含め、事業モデルやその他の変更に対応する力は重要であり、それらが成功しなければ、新規事業を獲得し、売上と3Mブランド力を高める当社の力が損なわれる可能性がある。顧客サービス、変化の速度及び生産性の向上に関する課題を含め、事業運営上の課題は、当社の事業、財務状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場及び資本市場並びに税務事項に関連するリスク

* 当社の確定給付型年金制度及び退職給付制度は、金融市場リスクの影響を受け、そのため、当社の業績が悪影響を受ける可能性がある。

当社の確定給付型年金制度における積立債務は、金融市場の業績やディスカウント・レートにより影響を受ける。市場金利が大きく変動した場合、年金資産の公正価値が減少した場合、年金資産による投資に損失が出た場合や、確定給付型年金制度の積立に関連する法令の変更があった場合、当社の積立債務が増加し、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

* 当社の信用格付に変更があった場合、資金調達コストが増加する可能性がある。

当社の信用格付は、3Mの資金調達コストにとって重要である。主要格付機関は定期的に当社の信用プロフィールを評価しており、3Mの債務についてランク付をしている。かかる評価は、財務状態の健

全性、事業及び財務面でのリスク、格付機関に対する透明性、適時の財務報告など、数多くの要因に基づいている。2022年12月現在、当社は、ムーディーズ・インベスターズ・サービスからは「A1」の信用格付（見通しは安定的）を取得しており、S&Pグローバル・レーティングスからは「A+」の信用格付（クレジット・ウォッチはネガティブ）を取得している。こうした格付により、3Mの借入コストは低い水準に抑えられ、数多くの貸し手からの資金調達が可能となっている。当社の資本構成にさらにレバレッジを加えることにより、将来における3Mの格付が変わる可能性がある。健全な投資格付水準を維持することが出来なかった場合は、当社の資金調達コスト、流動性、資本市場へのアクセスに悪影響が及ぶ可能性がある。

* 税率、税法若しくは税規制の変更があった場合、当社の財務結果に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、税率、税法及び規制、税務調査、並びに税務審査及び執行のあり方に影響を及ぼす米国及び海外の管轄区域における政治環境の変化など、税務関連の外部条件の影響を受ける。さらに、米国又は諸外国の税改革法による規制動向を含む税法の変更により、当社の連結損益計算書に計上される税務費用又は利益が発生する可能性がある。経済協力開発機構(OECD)の提供する税源浸食と利益移転（BEPS）統合フレームワークに関連し、複数の管轄区域の課税権の決定及び特定の種類の所得に適用される税率は変更される可能性がある。世界的な税法及び規制並びに遵守アプローチの進展する性質により、現時点では、これらの措置が当社の財務諸表に及ぼす最終的影響を見積もることはできないが、これらの措置は当社の財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のエアロ事業体が開始した自発的な連邦倒産法第11章による倒産処理手続き（「チャプター11手続き」）に関連するリスク

* 当社は、子会社のチャプター11手続きに関連するリスクの対象となっている。

2022年7月26日、いずれも当社の完全所有子会社である、エアロ・テクノロジーズ及びその一部の関連法人（以下「エアロ事業体」という。）は、エアロ事業体が過去に製造及び販売したデュアルエンド・コンバット・アームズ（バージョン2）耳栓及びマスク/呼吸保護製品に関連する潜在的な債務に対処するための、当社が資金拠出する信託を設立するために、破産裁判所の監督を求めるチャプター11手続きを自発的に開始した。これは、訴訟の責任があるとされるコンバット・アームズ（バージョン2）耳栓及びエアロ呼吸用マスク/アスベストの管理戦略の変更を示している。エアロ事業体は、2008年に当社により買収され、その関連子会社とともに、当時から当社の子会社として運営されている。3Mは、エアロ事業体と資金調達契約を締結し、補償を受ける権利があると決定されたすべての請求を履行するために信託に資金拠出し、チャプター11手続き中に業務を継続するエアロ事業体を支援することを約束した。チャプター11手続きに関連して数々のリスク及び不確実性があり、特に、チャプター11手続きに関連する法的リスク；当社の評判並びにその顧客、サプライヤー、連邦請負役人、従業員、規制当局、その他カウンターパーティー及びコミュニティメンバーとの関係への潜在的な影響；当社の流動性又は経営成績への影響（これには、エアロ事業体との資金調達及び補償契約の条項の下でかかる請求を解決するために、当社の全ての支払い義務を完全かつ最終的に解決するために必要となる金額に関連するリスクを含む。）；チャプター11手続きの費用及び案件解決に必要な期間；更生計画の承認及び完了のため、請求者と許容可能な合意に達し、チャプター11手続きを進めるエアロ事業体の能力が含まれる。訴訟に内在する不確実性により、当社は、本件又はその他の進行中若しくは将来の訴訟の時期、結果又は財務的影響を予測することができない。

当社のヘルスケア事業のスピンオフ計画に関連するリスク

* 当社は、ヘルスケア事業をスピンオフする計画に関連するリスクの対象となっている。

2022年7月26日、当社は、米国連邦所得税上の目的で当社株主に非課税となることを意図した取引において、ヘルスケア事業をスピンオフさせ、その結果、2つの独立した公開企業とする意向を発表した。スピンオフは、当社取締役会による最終承認、フォーム10届出書の提出及び有効性、内国歳入庁による非公開書簡裁定の受領、外部弁護士による税務意見、及び他の慣例的条件を含む、多くの条件

を満足させることを条件とする。その多くが当社の支配の範囲外にある、要求される条件をすべて満たせない場合、スピノフの完了が予想されたスケジュールに比べて遅れるか、又は妨げられる可能性がある。スピノフの完了が遅れたり、又は予定されていた取引条件が変更された場合には、取引から期待される利益が減少したり、又はかかる利益が実現される時期が遅れる可能性がある。また、スピノフが完了した場合に、その取引から予想される利益が実現する、又は取引の費用若しくはディスシナジー効果（関連する再編取引のコストを含む。）が予想される金額を超えないという保証もない。スピノフが最終的に完了するか否かにかかわらず、当該取引が未決の間は、潜在的な事業の中断、当該取引に関連する事項に対する経営陣の時間の流用、当社の人材維持能力への影響、当社と顧客、従業員、規制当局及びその他カウンターパーティとの関係に対する潜在的な影響を含む、当社及びその事業に課題を課す可能性がある。さらに、当該取引は、米国連邦所得税上の目的で、当社株主には非課税となることを意図しているが、当該取引がこの取扱いに適格となるという保証はない。スピノフが最終的に課税対象になると判断された場合、当社、ヘルスケア事業、又は当社株主が、多額になる可能性のある所得税債務を負う可能性がある。これらの要因のいずれかが、当社の事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び当社普通株式価格にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

市場リスクに関する定量的・定性的開示

当社は、外国為替相場、金利及びコモディティ価格の不利な変動による損失リスクに起因する市場リスクを抱えている。これらの要素が変動することにより、当社の経営成績及び財務状態に影響が及ぶ可能性がある。経営幹部は、リスク管理及びデリバティブ活動について監視し、当社の一定の財務リスク政策と目標を決定し、デリバティブ商品の活用について指針を出す。また、統制及び評価、リスク分析、取引先信用承認並びに監視と報告に関わる一定の手順についても策定する。

当社は、金利スワップ、通貨スワップ、並びに先渡契約及びオプション契約における相手先の契約不履行により、貸倒損失を被る可能性がある。しかしながら、当社のリスクは商品の公正価値に限定されている。当社は、信用承認及び信用限度額を活用することにより、また、国際的な大手銀行や金融機関を取引先とすることにより、積極的に信用リスクに対するエクスポージャーを監視している。当社はこれら取引先が契約不履行となるとは予想していない。

外国為替相場の変動リスク

外国為替相場及びその変動により、当社の海外子会社における純投資額が影響を受け、また、外貨取引に関連するキャッシュ・フローが増減する可能性がある。また、外貨建利益を米ドルに換算する上でのリスクも抱えている。当社は外貨建のキャッシュ・フローに対する為替変動の影響をヘッジするため、為替先渡契約及びオプション契約を締結している。これらの取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。当社は、これらのキャッシュ・フロー・ヘッジ関係を、予定取引が生じる前に指定解除する場合がある。予定取引に係る将来キャッシュ・フローの変動エクスポージャーをヘッジする最長期間は36か月である。また、当社は、一部の会社間財務バランスを含め、様々な非機能通貨建項目の価値における変動の影響を相殺するため、ヘッジ関係において指定されない為替契約を結んでいる。当社はまた状況に応じて、海外事業における当社の純投資額部分をヘッジするため、為替先渡契約及び外貨建債務を活用している。2022年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ又は純投資に対するヘッジのいずれかとして指定された為替先渡契約及びオプション契約の名目元本総額は、米ドルに換算して、32億ドルであった。2022年12月31日現在、ヘッジ手段として指定されていない為替先渡契約及びオプション契約の名目元本総額は、米ドルに換算して、28億ドルであった。さらに、2022年12月31日現在、当社は、一部純投資に対するヘッジにおいて非デリバティブ・ヘッジ商品として指定された外貨建債務について元本で24億ユーロを保有していた。

金利の変動リスク

当社は、発行済み又は将来発行予定の債券により、金利の変動による影響を受ける可能性がある。当社は、固定利付債と変動利付債を組み合わせ、金利リスク及び支払利息を管理している。さら

に、当社は、公正価値ヘッジと指定され適格とされる金利スワップを締結する場合がある。これらの契約に基づき、当社は、合意された名目元本をもとに計算された固定金利及び変動金利の差額を指定した間隔で交換することに合意している。2022年12月31日現在、当社の金利スワップの名目元本総額は、（開始日現在の為替レートによる）米ドルへの換算後、800百万ドルとなった。

コモディティ価格の変動リスク

当社は、コモディティ価格の変動リスクを、交渉による供給契約及び価格保護協定を通して管理している。

最大損失予想額

最大損失予想額分析は、為替相場、金利及びコモディティ価格の変動に対する当社の感度を評価するため、年に一度行われる。モンテカルロ・シミュレーション・テクニックにより、2022年12月31日現在当社が保有する債券、金利デリバティブ商品並びに外国為替及びコモディティ・エクスポージャーに関する税引後利益に対する影響が査定された。モデル（第三者銀行のデータセット）では、12か月のモデル対象期間に対して95%の信頼係数が使用された。このモデルは当社の将来の経験について示すことをその趣旨としていない。以下の表は、当該エクスポージャーに関連する税引後利益に対する潜在的なマイナス及びプラスの影響をまとめたものである。

	税引後利益へのマイナス効果		税引後利益へのプラス効果	
	2022	2021	2022	2021
（単位：百万ドル）				
為替相場	(315)	(140)	314	147
金利	(18)	(2)	18	2
コモディティ価格	(5)	(21)	7	14

全世界における購入部品及び材料に関連するエクスポージャーは、毎年、年度末に分析されている。1%の価格変動により、1年につき約85百万ドルの税引前コストの増減が生じる程度である。全世界におけるエネルギー・エクスポージャーの規模は、10%の価格変動により、1年につき税引前で年間約45百万ドルの税引前コストの増減が生じる程度である。全世界におけるエネルギー・エクスポージャーには、当社の生産施設等において使用される電気、天然ガスを始めとするエネルギー費用が含まれる。